

なら

2023.11 vol.20

産業

Industry Journal
of Nara

ジャーナル



三笠産業株式会社
MIKASA INDUSTRY CO., LTD.



「栓をする」技術を 積み重ねて百十年余り トータルパッケージで世界へ

三笠産業株式会社
代表取締役社長 林田 大地 氏

公益財団法人 奈良県地域産業振興センター

INDEX

2

ご挨拶

チャンスを活かす事業展開を

公益財団法人 奈良県地域産業振興センター 理事長 山下 真

4

巻頭特集

「栓をする」技術を

積み重ねて百十年余り

トータルパッケージで世界へ

三笠産業株式会社 代表取締役社長 林田 大地 氏

8

会社訪問記(ブランドづくり)

最新鋭のデジタル技術・製品で

奈良の活性化に貢献

株式会社ヒロホールディングス

代表取締役社長兼 GROUP CEO 向山 孝弘 氏

10

INFORMATION

「Go-Tech事業」のご案内

中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業
奈良県よろず支援拠点

設備投資の公的サポート

設備貸与制度

奈良県の事業者のデジタル化を支援
令和5年度デジならキャンペーン実施中!

訪問余録



社長業の傍ら「未来の技術」を語る
FM局のパーソナリティーも

FMGOJOのラジオ番組「教えてヒロ社長!! 未来の技術はどうなるの?」でパーソナリティーを務めているのは、株式会社ヒロホールディングスの向山孝弘社長(写真右)です。自社が得意とするデジタル技術のことばかりではなく、視聴者から幅広く質問が寄せられるため「専門分野外の質問は一から調べるので、私自身の勉強になります」と向山社長。また、動画投稿サイトYouTubeでも配信されており、得意先などから「聞いているよ」と声を掛けられ、商談のきっかけにもなるそうです。「明治維新の頃に活躍した人物の話をした時、リスナーから『放送を聞いて、もう一度頑張ろうという気になった』という感想をもらった時は嬉しかったですね」と語っています。

FMGOJO「教えてヒロ社長!! 未来の技術はどうなるの?」は毎週月曜日午後2時からの放送(毎週日曜日午前11時から再放送)。地上波、78.0MHz、サイマル放送、YouTubeでも配信されています。



公益財団法人 奈良県地域産業振興センター

理事長 山下 真

平成4年東京大学文学部卒業。平成6年京都大学法学部編入学、平成10年卒業。平成12年弁護士登録。平成18年2月に生駒市長に就任(～平成27年2月)。令和5年5月に奈良県知事に就任。

チャンスを活かす事業展開を

奈良県の名目県内総生産は、令和元年度において全国37位。このうち製造業の製造品出荷額等は、令和2年においては全国39位と低い状況です。

奈良県は、未だ、十分な経済・産業の発展を実現できていないのが実情です。今、社会や経済の構造が大きく変化するなか、本県の施策がこれまでの延長線上にあっては、こうした状況からの脱却は望むべくもありません。これまででない新しい取り組みが必要であることは明らかです。

このため、県においては奈良県の現状を踏まえ、事業者等のご意見やご要望をきめ細かに把握し、他府県の先進的な取り組みも参考にしながら、奈良県の弱点を補い、強みを活かす取り組みを展開してまいります。

特に中小企業に対しては、技術や経営の支援を引き続き積極的に行うとともに県内での新規産業や新興企業の創出、県内企業の新たな事業展開支援のため、次のような取り組みを行いたいと考えています。

- 1 都市部の企業の成長意欲を奈良県に結びつけ、活力ある企業を県内に誘致する。

- 2 産学官の連携を県が橋渡しし、不足するところを補い、企業と伴走することで、県内に新しいビジネスを生み出すシステムを構築する。

このためには工業、商業、観光等の各分野で、これまででない新しい取り組みが必要です。そこで当財団では、事業者の意見や要望をきめ細かく聴き取り、課題に対しては専門家の派遣やよろず支援拠点等の活用により、施策を展開していく所存です。また、創業支援についてもきめ細やかなサポートを実施してまいります。

これにより、県内での新規産業や新興企業の創出、県内企業の新たな事業展開を強力に支援したいと考えています。

奈良県の経済・観光活性化に向け、2025年の大阪・関西万博はまたとないチャンスと考え、このチャンスをどう活かすかが問われています。県においても万博推進室を設置し、そこを中心に庁内横断的な体制を構築し、民間の知恵とアイデアを取り込みながら支援してまいります。



三笠産業株式会社
代表取締役社長
林田 大地 氏

「栓をすする」技術を 積み重ねて百十年余り トータルパッケージで世界へ

1912年に木製樽用呑口の製造販売で創業した三笠産業株式会社。百年を超える長い歴史の中で培った栓をすする技術を活かして、現在は液体調味料用プラスチックキャップでトップシェアを誇っています。「現状否定」と「創意工夫」、そして「無から有を生み出す」を合言葉に、今後は東南アジア、さらにはヨーロッパなど海外にも販路を拡大し、「安全性と利便性の高いパッケージを通して、世界の人々の生活が豊かになるよう貢献したい」と林田大地社長は語っています。



長年培った独自の技術力で 容器全体のプロデュースへ

森山 帝国データバンクが2022年に行った調査によりますと、創業百年を超える企業は全国に約4万4百社ほどあり、奈良県下では457社だそうです。御社もその1社ですが、まず創業の経緯や沿革からお聞かせください。

林田社長 大正元年（1912年）に、当社の前身である林田國太郎商店が、木樽の注ぎ口にねじ込む木工呑口の製造販売で創業しました。吉野杉で木樽を製造している会社に卸し



創業時代に製造していた
「樽用木工呑口」

ていたようです。その後、1956年に「奈良を代表する企業に」という思いを社名に込めた三笠産業株式会社を設立しました。

戦後はガラス瓶が容器の主流となったのにあわせ、当社もプラスチックキャップの製造を開始し、1963年にはプラスチック製のGS王冠を開発、販売しています。一度開栓してもまた閉栓できるという、それまでの金属王冠になかった機能が画期的だと大ヒットとなり、今も売れているロングセラー商品です。続いて1968年には、日本初となるブルリング付きのプルオープンタイプのキャップを開発するなど、容器がプラスチックボトルやパウチへと変遷するなかでさまざまな製品を世に送り出してきました。

そして1990年には、小型のペットボトルの製造・販売も開始。ボトルとキャップを一体的に提案できるようになり、事業を拡大しているところです。2014年には、タイに初めての海外拠点である現地法人も設立しています。

森山 キャップの専業メーカーとして築かれた基盤の上に、業容を拡大されてきたことがよくわかりました。ホームページには「MADE in MIKASA」という言葉もありますが、御社のものづくりにおける強みなどを教えてください。

林田社長 当社がモットーとしているキーワードは3つ。事業が順調な時こそ「現状否定」の観点で「創意工夫」を行い、さらに良いものを求めて「無から有を生み出す」ことです。常に使い手のことを考えて、今までにない価値あるものを発想し製品化することを大切に

聞き手



(公財) 奈良県地域産業振興センター
事業化推進コーディネーター
森山 克己

キャップと組み合わせて使用できるペットボトルの開発も推進。トータルパッケージで提案できることを強みとする

しています。

とりわけ強みと言えるのは、当社が長年積み重ねてきたノウハウを生かした豊富なラインナップの中から、お客様の要望に応える最適なトータルパッケージを提案できるるところ



分別廃棄を容易にしたキャップ(左)や、キャップを回すだけで開封できる「ニュートンキャップ」(右)など、同社の創意工夫から独自性の高い製品が次々と生み出されている

かと思っています。

森山 「現状否定」という点では、プルリングレスキャップを2010年に発売されていますね。

林田社長 それが当社のイノベーションにおけるジレンマですね。我々が作ったスタンダードを我々が壊しているわけです。お客様からの声はもちろん、私たちがユーザーなわけですから、日々使っている中で感じる「困ったこと」をひらめきに変えて、新しいものを生み出しています。そして、これら知財の活用を重要なことと考え、発明の種を早期に特許出願する戦略を推進しています。そうした活動が評価され、今年度「知財功労賞」の経済産業大臣表彰を受賞しました。この受賞によって当社への信頼度が高まった上、従業員のモチベーションの向上につながっています。

社長交代の機会に 社内意識を大きく転換

森山 林田社長は4代目として2020年に就任されたわけですが、経営者として大切にされている理念や志などをお聞かせください。
林田社長 当社の経営理念は「従業員の幸福を追求し、現状否定と創意工夫で人々の生活を豊かにします」です。「従業員の幸福を追求し」は、私が社長就任時に加えたもので、まさに私自身の理念です。三笠産業がどうしてここまで長く存続できたのかを振り返ってみ

きました。

森山 一方で変えなかったこともあったのでしょうか。

林田社長 三笠スタイルとして社員証の裏にも明記し、常に携行している行動指針「現状否定」と「創意工夫」は当社には欠かせないもので、今後も変えることなく大事にしていきたいです。

森山 御社では500名以上の従業員のうち、女性が3分の1を占め、管理職にも積極的に登用されていますね。

林田社長 管理職だけでなく、役員にも女性を登用しています。当社では業務内容や賃金制度で全く男女の区別はありません。女性が長く働ける環境整備に取り組み、産前産後休暇はもちろん、復帰後の支援として子どもさんが小学校2年生になる前までの短時間勤務制度を導入しています。当社製品の主なユーザーでもある女性のアイデアや視点を活かす上でも、女性の活躍の場を広げていきたいと考えています。

新本社工場の建設も見据え 海外市場の拡大と 新領域への挑戦を

森山 世界包装機構主催の「ワールドスターコンテスト2023」において、3年連続で「ワールドスター賞」を受賞されました。海外への展開についてはどのようにお考えですか。

林田社長 ワールドスター賞の受賞については驚くほど反響があり、週刊誌『ニューズウィーク』もアメリカ本社から取材にいられました。使い手のことを考えて細部にまでこだわった当社のものづくりが世界的にも評価されるのがわかって大変喜んでいました。
当社は今から約10年前に、我々の製品が海外でも通用するのか確認すべくタイへ進出しましたが、当初は苦しい時期もありました。しかし今では、タイの最大手調味料メーカーに採用され、どの店に行っても当社の製品が並んでいます。

森山 海外進出にあたっては、現地のニーズに合った製品を開発、製造されたのですか。
林田社長 現地では「少しぐらい漏れても問題ない」と、それまで高い品質の容器は求められておらず、そこを覆すのが難しかったのですが、その最大手メーカーのトップに直接営業をかけ、当社製品の品質の高さとともに、分別機能など環境への配慮がこれからの時代に求められることだとアピールしてご理解いただき、採用されました。

我々としては「贅沢を覚えていただく」といいますか、一度利便性のレベルを上げると下げられなくなり、少しでも漏れると気持ち悪いと思うように意識の転換を図っているところです。今後は生産拠点のあるタイを核に、東南アジア全域に販路の拡大を目指します。また、今は商社を通して注文の入ってい

ると、お客様のご支援はもちろんですが、常に会社を支えてくれた従業員の存在があり、改めて従業員を大切にしたいという思いを表そうと思いました。従業員とともに、当社のものでづくりを通して社会に貢献したいという志を忘れず経営していきたいと考えています。

森山 百年を超える企業の共通点は「革新性」と「従業員を大切にしていること」、そして「地域に貢献している」の3点だそうで、御社もまさにそうした経営をなさっているわけですね。ところで、会社を承継されるにあたって苦労されたことはあったのでしょうか。

林田社長 先代社長が私に社長就任の3年前から社内での舵取りの大部分を任せてくれました。しかし、社長就任と同時に新型コロナウイルス感染症が拡大し始め、当社の長い歴史の中でも例のない未曾有の事態に、会社に何かあれば経営者の私の責任だという大きな不安が襲ってきました。

一方で、社長交代は社内意識を大きく転換する絶好のチャンスです。各種制度の整備やリモートワーク、リモート会議の実施など、これまでの当社の「当たり前」を積極的に変えて



モノづくりの理想を追求するモデル工場として建設された栃木工場

るヨーロッパへも積極的に進出を図っていきたくと考えています。

森山 現在、第2の創業期を迎えられていることですが、今後のビジョンをお聞かせください。

林田社長 社長に就任した2020年度からの3カ年間は、新生三笠の「体幹強化」ということで財務体質や品質保証体制の強化を図り、より強固な経営基盤を構築しました。今年度からの3年間は「STEP! 2025」として、現在計画中の新本社工場の建設など、次の大きな飛躍に向けての準備期間と位置づけており、既存事業の推進はもちろん、海外事業の拡大や、医薬品業界など新領域への挑戦に取り組んでいきたいと考えています。
森山 既存事業の継続性を確保しながら同時に、新たな社会課題の解決も図っていく素晴らしい経営戦略だと思えます。本日はありがとうございました。

三笠産業株式会社



環境マネジメント規格ISO14001認証取得企業である当社では、分別廃棄が可能なキャップの開発をはじめ、環境に配慮した材料を使用した製品の開発など環境負荷の低減と持続的社会的な活動を実現

代表取締役社長／林田 大地
本社／北葛城郡広陵町寺戸27
TEL／0745-56-5581
創業／大正元年(1912年)
資本金／1億円
従業員数／531名
URL／http://www.mikasa-ind.co.jp/

株式会社ヒロホールディングス

代表取締役社長 兼 GROUP CEO 向山 孝弘 氏



壁面に窓のように設置し、世界中の景色が広がる演出が可能なデジタルサイネージ

2022年9月に、奈良県下では18年ぶりとなる新規上場を果たした株式会社ヒロホールディングス。モバイル代理店のほか、世界最先端のデジタル技術を駆使した空間演出や危機管理の最新製品など、幅広く展開する事業の根幹にあるのは、「地元・奈良の活性化にいかに関与できるか」と向山孝弘社長は語っています。



「Reborn(復活)」と「Eternally(永遠・不滅)」の2つの意味が込められた同社のオリジナル革製品ブランド

す。例えば、四季折々の風景が窓の向こうに広がっているように見えたり、巨大水槽が置かれているように見えたりするデジタルサイネージや、LEDパネルなどによる空間演出もその一つ。

また、行動検知AIを使い不審な行動を検知することで万引きなどの犯罪を事前に予防することができる防犯システムや、熱ではなく炎の揺らめきや煙をカメラが早期に探知する防火システムなどもこれまでにない画期的なシステムとして注目されています。

さらに、被写体をあらゆる角度から撮影し立体的な3DCGで再現する「フォトグラマトリー」と言われる技術を使って、文化財や建造物などをデジタルアーカイブで保存、活用する技術も、すでに奈良県内外の博物館などで活用され実績を重ねています。

この他、短編映画や映像を制作する「メディアコンテンツ事業」や大阪なんば駅近くの大阪支店内で「貸し会議室事業」も展開していますが、向山社長は「我々の技術・製品をどう使えば、地域に貢献できるか」ということがベースにあるのです」と語っています。

全てのステークホルダーを大切に百年存続する企業へ

「奈良の地域特性としてたくさん寺社や国宝があり、そして世界遺産があります。これらを守っていききたいのと同時に、昔から奈良でビジネスをしている企業も支援していきたい。例えば、かつて結婚式場に使用されていた老舗ホテルのホールを、デジタルサイネージで全く印象の異なる空間に生まれ変わらせた事例もあります」。

昨年の「TOYO PRO Market」*への上場の際にも奈良県の企業としての上場にこだわった向山社長。2年半に及ぶ準備期間中にはさま

*「TOKYO PRO Market」とは、東京証券取引所が運営する株式市場の一つ。同じ東証のプライム、スタンダード、グロースの3市場と異なり、機関投資家をはじめとするプロ投資家向けの市場

最新鋭のデジタル技術・製品で奈良の活性化に貢献

株式会社ヒロホールディングス



国際映画祭で受賞歴を持つ映画監督空平慎氏とともに、短編映画の制作にも取り組むヒロホールディングス。「我々の事業は場所を選ばない」と技術提携先なども全国に広がっています

代表取締役社長 兼 GROUP CEO / 向山 孝弘
本 社 / 香芝市瓦口2315
香芝木材壱番館ビル3F
TEL / 0745-71-6661
創 業 / 1990年
資本金 / 5,000万円
従業員数 / 90名
URL / <https://kk-hiro.com/>



スマートグラスは、作業者に装着させることで、遠隔地から指導、指示ができるウェアラブルデバイス

時代の変化を見据えてビジネスを多彩に展開

本社のショールームを訪問すると、まず迎えてくれたのはAI映像対話システムの受付映像でした。まるでリアルな人が応対しているような自然な会話をデモンストレーションしています。そして、足を元を見れば、床下を鯉が泳いでいるよう。これらは全て、同社が取り扱っているDX(デジタルトランスフォーメーション)関連商品です。

1990年にホテルや観光施設向けに商品を卸す総合商社として創業した向山社長は、その後、スタートアップビジネスとして通信事業に参入。現在の「モバイルキャリアショップ事業」の礎を築きました。奈良エリアで全店舗をドミナント展開させる戦略は、他社にもあまり例がないとか。「在庫を共有し、人材もフォロワーし合えることがメリット」と向山社長は話しています。

そのモバイル代理店事業もオンライン化の波を受けて全国的に淘汰が進んでおり、危機感を覚えた向山社長が9〜10年前からスタート



床下に鯉池があるような演出をLEDビジョンで実現

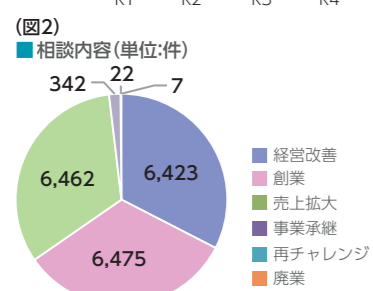
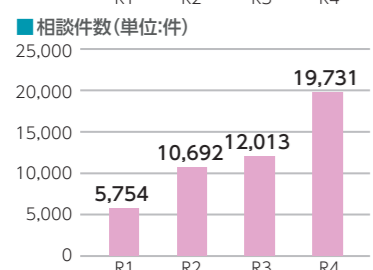
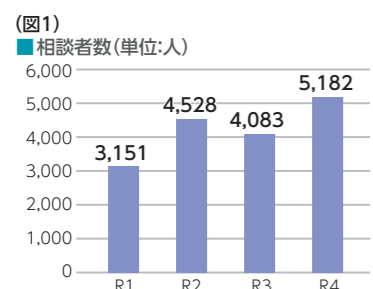
世界最先端技術で地元奈良に貢献

今日、急速にDXが進められる中、同社のゼータ事業では最新の映像技術や空間演出、AI、AR・VR技術などを使って、多種多様なDX関連商品を展開しています。

この3つのバランスを取った経営をしていきたいということです。これから50年、100年と存続できる企業を目指し、すでに次代、次々代の後継者育成もスタートさせています。



中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業 奈良県よろず支援拠点



アフターコロナに立ち向かう事業者に全力で寄り添う支援を!
奈良県よろず支援拠点の相談件数は年々増加しており、昨年度の相談件数は19731件で前年度に比べ1.6倍となっています。(図1) 相談内容は、売上拡大、経営改善、創業が多くなっています。(図2)
また、新型コロナウイルス感染症は5類に移行し、現在アフターコロナへの対応が求められています。このような中、当拠点では次のとおり県内中小企業・小規模事業者への支援に取り組んでいます。

訪問・オンライン相談を実施します!
「なかなか相談に行きたくても行けない。行くには時間がかかる。」そんな悩みを解決するために、訪問・オンライン相談を実施しています。

事業継続のための資金繰り支援!
売上の減少などで資金繰りに苦労されている方が多くおられます。当拠点では金融機関と合同での相談会を実施し、資金繰りの支援を行っています。

創業支援にも力を入れています!
「夢をかなえる土曜塾」は、オンラインでEラーニング方式により開催しています。いつでもどこでも都合の良い時間に受講いただけます。また「夢をかなえる土曜塾」は県

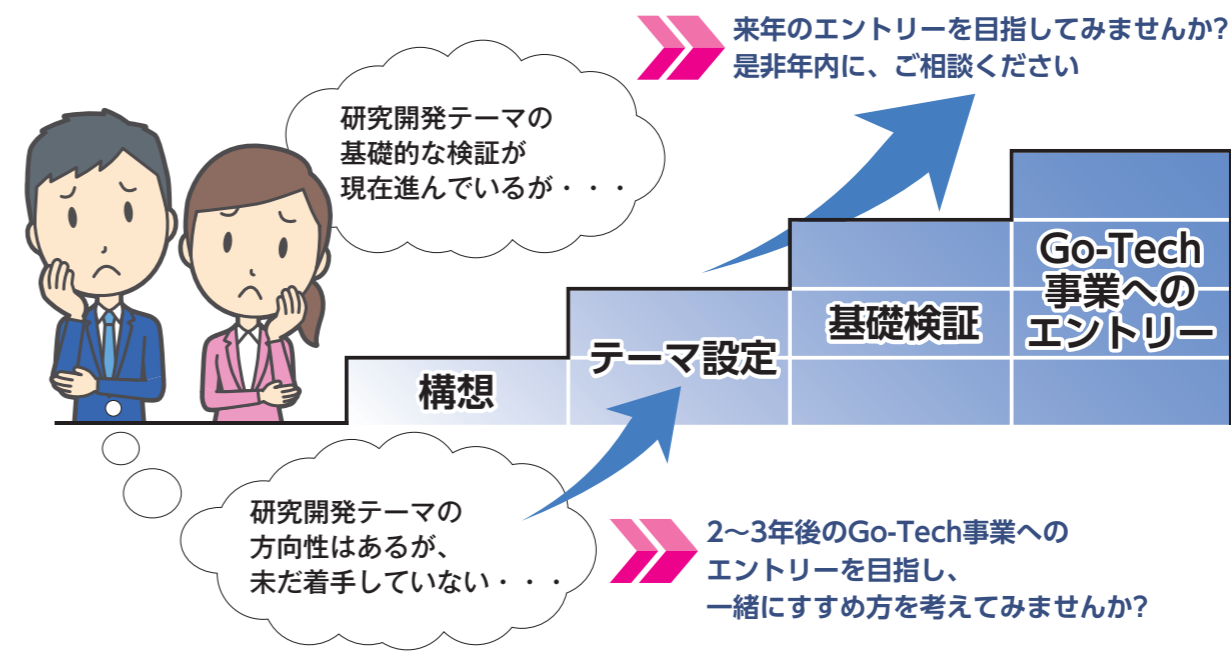
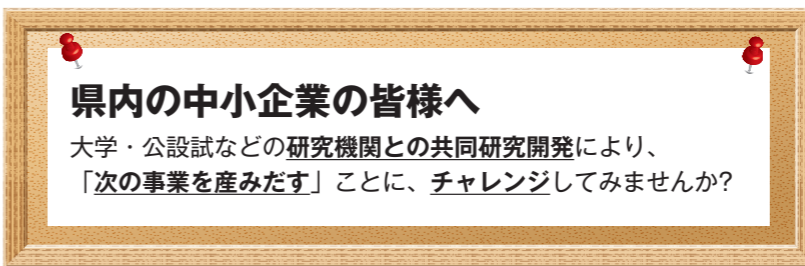
よろずサロンの開催!
近鉄奈良駅前サテライトオフィスで定期的に「よろずサロン」を開催しています。実用的なテーマで、参加者全員が理解できるよう少人数で進めていく参加型のミニセミナーです。テーマ別に完結型になっていますので、興味あるテーマを選んで参加していただけます。これまで「個人事業主のためのインボイス対策」、「インターネットで顧客を獲得するための導線づくり」などのテーマで開催しました。今後も引き続き、各種テーマで開催してまいりますので、興味のある方は是非ご参加ください。

最後にご相談者の皆様へ
アフターコロナの時代に打ち勝つために、私たちはより一層ご相談者の経営のお悩みに耳を傾け、一丸となって課題に取り組んでまいります。サテライトオフィスでは、土曜日にもオープンしております。皆様のご相談をお待ちしています。

アフターコロナの時代に希望ある未来を目指して、無料でご相談者に寄り添った支援策を提供し、課題解決に挑戦しています。

「Go-Tech事業」のご案内

Go-Tech事業：経済産業省による「成長型中小企業等研究開発支援事業」



補助事業の概要 (通常枠の場合)

- 1 補助事業期間**
最大 3年間
- 2 補助率**
中小企業 : 原則 2/3以内
大学・公設試 : 原則 定額
- 3 補助限度額**
単年度あたり 4,500万円以下
2年間合計で 7,500万円以下
3年間合計で 9,750万円以下
- 4 補助対象経費**
人件費、機械装置などの設備備品費、消耗品費、委託費 等



~詳しくはお問い合わせください~

お問い合わせ

奈良県よろず支援拠点 (公財)奈良県地域産業振興センター)
(柏木本部) TEL: 0742-81-3840
(近鉄奈良駅前サテライトオフィス) TEL: 0742-81-3546

お問い合わせ

事業化推進課 (公財)奈良県地域産業振興センター) TEL: 0742-36-8312

設備投資の公的サポート 設備貸与制度

お気軽にご相談ください。

創業や経営革新に取り組むための 設備投資を資金面で支援します！！

創業や経営の革新に取り組む奈良県内の小規模企業者等が必要とする設備を、当センターが購入し、長期かつ固定金利で割賦販売またはリースする制度です

1. 利用対象者

従業員数20人以下(商業、サービス業「宿泊業及び娯楽業を除く」は5人以下)の事業者及び創業者。ただし、従業員数50人以下の中小企業の方は、以下の要件に全て該当すれば対象になります

- ア 金融機関からの借入金残高の合計額が4億2千万円以下であること
- イ 直近3か年の決算における経常利益の平均が3500万円以下であること
- ウ 法人企業の場合、大企業からの出資が1/3以下であること

※風俗営業その他適当と認められない業種は対象になりません。

2. 利用条件

| 区分 | 割賦販売 | リース |
|-------------|--|---|
| 対象設備 | 創業または経営の革新を図るために必要と認められる設備(土地、建物及び賃貸用物品のほか、一部の業種が対象外) | |
| 利用限度額 | 100万円～1億円(消費税込) | |
| 返済期間 | 最長10年 | 3年～10年 |
| 利率 | 年利率(固定) 1.3% | 3年 2.926% 7年 1.333% 4年 2.231% 8年 1.181% 5年 1.808% 9年 1.065% 6年 1.533% 10年 0.972% |
| 返済方法 | 半年払 | 毎月均等払い |
| 保証金 | 契約時、設備価格の10% | 不要 |
| 連帯保証人・不動産担保 | 個人の場合は原則として不要ですが、法人の場合は代表者を連帯保証人とします。なお、審査等により追加の連帯保証人もしくは担保が必要となる場合があります。 | |

※「経営の革新を図る」とは、次のいずれかに取り組み、経営の相当程度の向上を図ること。

- ・新商品の開発又は生産
- ・新役務の開発又は提供
- ・商品の新たな生産又は販売の方式の導入
- ・役務の新たな提供の方式の導入
- ・新たな経営管理方法の導入その他の新たな事業活動



設備貸与制度のここがポイント！

- 割賦販売で設備を導入すれば、当財団に所有権を留保したまま減価償却を行うことが可能です。
 - 商工会、商工会議所を経由してお申し込みになれば、償還期間を延ばすことも可能です。
- 詳しくはお問い合わせください。

お問い合わせ 金融・経営支援課 <(公財)奈良県地域産業振興センター> TEL: 0742-36-8311

奈良県の事業者のデジタル化を支援 令和5年度デジならキャンペーン実施中！

デジならキャンペーンを
ご利用ください

奈良県では、県内の中小企業・個人事業主等のデジタル化を支援するために令和5年8月より「デジならキャンペーン」を実施しています。

当キャンペーンでは、インターネット上から会計システム等のソフトウェアを利用するサービス(SaaSサービス)の導入に係る費用の半額(最大20万円)を割引します。また、キャンペーンの利用にあたっては、県内の金融機関(南都銀行、奈良信用金庫、奈良中央信用金庫、三菱UFJ銀行、京都銀行)が事業者の課題を聞き取り、効果的なデジタル化が行えるようにサポートを行います。まずはお近くの金融機関にご相談ください。キャンペーンは令和5年12月29日まで実施しています。インボイス制度、働き方改革等によりデジタル化は事業者の皆様にとって重要な課題となっています。この機会を是非ご利用ください。

※取組の詳細については、HPをご覧ください。
<https://digi-nara.com/>



デジならキャンペーン イメージ図



SaaSサービスの導入を目指す方におすすめです！

- 割引** 電子契約・保管
適格請求書の受領
電帳法やインボイス制度対応でSaaSサービスの利用を考えている
- 割引** 経理や労務管理
業務を効率化
経理・勤怠・給与計算・入退社等の効率化でSaaSサービスの利用を考えている
- 割引** 注文や会計など
店内業務を効率化
POSレジ・セルフオーダー・シフト管理などのSaaSサービスの利用を考えている

SaaSサービスとは？

デジタル化のためには、会計システム等のソフトウェアを会社のパソコンから利用できるようにする必要があり。しかし、自社専用のソフトウェアを開発・利用するのは、費用や時間などの面から大きなコストが掛かります。そこで、簡単に、安くソフトウェアを利用できる仕組みがSaaSサービスです。

SaaSサービスでは、サービス提供元の企業があらかじめ用意したソフトウェアを月額でインターネットを介して利用します。これにより、開発コストやソフトウェアをインストールする手間が無くなり、大幅なコストダウンが可能となります。同時に、ソフトウェアの保守・点検、更新等の業務を提供元である企業が実施するため、保守管理の手間が少なく、常に最新版のソフトウェアを利用できます。また、インボイス制度等に代表される法律改正等の事態にも対応しやすくなります。キャンペーンの対象サービスについては、上記の専用ホームページをご覧ください。

奈良県小規模事業者等デジタル化推進協議会事務局

(奈良県産業振興総合センター内)

専用ホームページ(<https://digi-nara.com/>) お問い合わせフォーム

お問い合わせ



南都銀行はおお客様のSDGsの取組を 全力で応援いたします！

当行の「SDGsポリシー」

なんとミッションである「地域の発展」、「活力創造人材の創出」、「収益性の向上」の遂行を通じ、持続可能な地域社会の実現に向けて、地域が抱える社会問題を主体的に解決してまいります。



STEP1 宣言を応援！ 「<ナント>SDGs導入コンサルティングサービス」

- ①おお客様のSDGsへの取組み状況を診断、SDGs宣言をサポート
「診断ツール」に基づき、お客様のSDGsへの取組み状況をお伺いし、「診断レポート」「SDGs行動宣言」を発行いたします。
- ②お客様のSDGs経営促進に向けたコンサルティングの提案
「診断レポート」「SDGs行動宣言」に基づき、お客様のSDGs経営の促進に向け、当行グループが提供するコンサルティングメニューをご提案いたします。

STEP2 資金調達を応援！ 「サステナブルファイナンス」！

グリーンローン、ソーシャルローン、サステナブルローン、サステナビリティ・リンク・ローン、ポジティブインパクト・ファイナンスを取り扱っており、お客様の目的やニーズ合わせたファイナンスをご提案しています。

<メリットの一例>

- ✓ 各種原則に準拠した外部評価等の取得・公表により、SDGsへの自社の取組をステークホルダーにアピールできます。
- ✓ SDGsに関する目標設定等の取組を通じて、内部体制の整備や社内の意識向上等が図れます。

私たちは、地元中小企業のみなさまと一緒に成長したい。

事業資金等のご相談は



ならしんへ

 奈良信用金庫

大和郡山市南郡山町 529 番地の 6
<https://www.narashin.co.jp>



地域のお客様を最優先とし、地元から愛される
地域密着型のスタイルを推し進めてまいります！



事業資金等のご相談は「やましん」へ

大和信用金庫

本店 奈良県桜井市桜井 281-11
TEL 0744-42-9001 (代表)
<https://www.yamato-shinkin.co.jp/>



地元中小企業のみなさまの いちばんのサポーターでありたい

「ちゅうしん」へ

どんなことでもお気軽にご相談ください！



 奈良中央信用金庫

奈良県磯城郡田原本町 132 番地の 10
TEL.0744-33-3311 (代)

<https://www.narachuo-shinkinbank.co.jp>



もっと強い会社に

夢をかなえる自分に



企業とともに未来を拓く



奈良県信用保証協会

信用保証協会は、中小企業・小規模事業者の皆様が
金融機関から「事業資金」を調達する際に、

『公的保証人』となって融資を受けやすく
なるようサポートする公的機関です

中小企業と金融機関とを結びつける「架け橋」となります！

ご相談は地域産業振興センターへ

公益財団法人 奈良県地域産業振興センター

〒630-8031 奈良県奈良市柏木町129-1
TEL 0742-36-8311 FAX 0742-36-4010
<https://www.nara-sangyoshinko.or.jp/>

交通・アクセスご案内

- 電車 近鉄橿原線「西ノ京駅」下車、東へ徒歩20分。
- バス 「近鉄奈良駅」より「恋の窪町行」乗車20分、
「柏木町南」バス停下車、西へ徒歩5分。
- 自動車 国道24号柏木町交差点を西折、1つ目の信号を右折。

